



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 上田 富三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 寺村 知万 TEL 03-5796-3131
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,078	9.6	1,437	18.8	1,485	19.4	979	16.4
2023年3月期	12,842	4.9	1,210	11.3	1,244	10.0	841	7.2

（注）包括利益 2024年3月期 930百万円（△8.5%） 2023年3月期 1,017百万円（8.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	105.09	103.70	14.3	15.2	10.2
2023年3月期	90.41	89.33	13.6	14.3	9.4

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,201	7,290	70.1	767.03
2023年3月期	9,338	6,676	70.2	703.97

（参考）自己資本 2024年3月期 7,147百万円 2023年3月期 6,556百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	804	△71	△364	3,759
2023年3月期	1,020	△99	△336	3,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	18.00	-	20.00	38.00	353	42.0	5.7
2024年3月期	-	19.00	-	24.00	43.00	400	40.9	5.8
2025年3月期（予想）	-	25.00	-	25.00	50.00		46.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,000	2.4	720	1.5	740	0.1	485	0.7	52.03
通期	14,500	3.0	1,500	4.3	1,540	3.7	1,010	3.2	108.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,394,965株	2023年3月期	9,390,189株
2024年3月期	76,899株	2023年3月期	76,817株
2024年3月期	9,316,894株	2023年3月期	9,306,537株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算説明資料は2024年5月9日（木）、決算説明会資料は2024年5月15日（水）に、それぞれ当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当社の概要、ビジョン

当社グループは、1976年の創業以来、電力の系統制御システムを祖業に、今日のDX・IoTに不可欠な「監視」「通信」「制御」技術が強みとして事業を拡大してまいりました。

暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮された持続可能な社会の実現に向け、日本の社会インフラや人々の生活、産業やサービスを支え、発展させるICTシステム（エネルギー：電力・ガス、交通、次世代通信、公共、防災、決済、モビリティ、医療・ヘルスケア、産業機器等）の開発・提供に加え、これらICTシステムのDX・IoT化に向けたAI（人工知能）、BI（データ分析や可視化）、セキュリティ等の先進的なデジタル・テクノロジーを提供しております。

②当連結会計年度の業績サマリー

	2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 連結会計年度		
		実績	増減額	増減率
売上高	12,842百万円	14,078百万円	+1,236百万円	+9.6%
売上総利益 (売上総利益率) 26.2%	3,364百万円	3,809百万円 27.1%	+444百万円	+13.2%
営業利益 (営業利益率) 9.4%	1,210百万円	1,437百万円 10.2%	+227百万円	+18.8%
経常利益 (経常利益率) 9.7%	1,244百万円	1,485百万円 10.5%	+241百万円	+19.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益率) 6.6%	841百万円	979百万円 7.0%	+137百万円	+16.4%

売上高・売上総利益率・営業利益・営業利益率のいずれも期初計画を超過達成し、過去最高を更新しました。特に、営業利益率は2023年5月に策定した中期経営計画「New Canvas 2026」において掲げた2026年3月期の業績目標（10.0%）を2年前倒しで達成しました。

売上面では、社会インフラ事業におけるエネルギー分野（電力・ガス関連）や航空・宇宙分野、先進インダストリー事業における製造分野やサービス分野（決済関連）向けのDX案件などが業績をけん引し、14,078百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

利益面では、契約条件の見直しやコンサルティングなどの上流工程の対応拡大、品質強化施策、ベトナムでのオフショア開発等を継続し、売上総利益率が27.1%（前年同期比+0.9ポイント）と良化しました。加えて、2030年以降の持続的な成長に向けた戦略投資とコストコントロールの両立に取り組んだ結果、営業利益は1,437百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益率は10.2%（前年同期比+0.8ポイント）となりました。

当連結会計年度における受注高は14,869百万円（前年同期は13,153百万円）、当第4四半期連結会計期間における受注高は4,169百万円（前年同期は3,471百万円）、当連結会計年度末における受注残高は3,327百万円（前年同期末は2,611百万円）となり、各期間または当連結会計年度末における過去最高をいずれも更新しました。

③当連結会計年度の事業別業績

当社グループは、当連結会計年度より以下の通りセグメント区分を変更しております。

<2023年3月期まで>

- ・社会インフラ事業
(エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク)
- ・先進インダストリー事業
(制御システム、基盤システム、ソリューション)

<2024年3月期以降>

- ・社会インフラ事業
(エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク)
- ・先進インダストリー事業
(製造、サービス、エンタープライズ)

なお、先進インダストリー事業のサブセグメントとして分類していた「ソリューション」分野は、「ソリューション事業」として全社横断的な戦略事業と位置づけております。これにより、前連結会計年度の「ソリューション」分野の数値については、社会インフラ事業、先進インダストリー事業の各サブセグメントに組み替えて表示しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報

等）」をご参照ください。

i) 社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス）では、中部地区での営業活動に注力した結果、複数のDX案件を受注しプロジェクトがスタートしました。また、次世代スマートメーターや再生可能エネルギーの活用など、中期経営計画で掲げた「成長事業：次世代エネルギー」の拡大につながる新たなテーマに継続して取り組みました。

交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、宇宙関連や道路関連が拡大し、航空キャリア向け案件が堅調に推移しました。

公共分野（官公庁向け）では、安全保障システム関連や、防災関連が拡大しました。

通信・ネットワーク分野では、5Gを中心とした基地局開発等に、継続して取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、8,275百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

ii) 先進インダストリー事業

製造分野では、大手メーカー向けDX案件が堅調に推移したことに加え、スマート・モビリティ（先進EVや自動運転等）が計画通り推移しました。

サービス分野では、キャッシュレス・決済・クレジットカードを中心としたペイメント・システムやDX・デジタル化案件が拡大しました。

エンタープライズ分野では、システムインテグレーター企業向けのDX案件などが堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、5,803百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

iii) ソリューション事業

「GIS：地理情報システム」「IoT空間情報」「セキュリティ」を中核ソリューションとした提案活動に取り組み、社会インフラ事業では、電力会社や自治体向けのGISソリューションが堅調に推移しました。

また、先進インダストリー事業では、建設／測量コンサルティング企業向けGISソリューション、製造業・物流業向けIoTソリューションの拡大に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,078百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

	2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 連結会計年度		
	売上高(百万円)	売上高(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
社会インフラ事業	7,545	8,275	729	9.7
エネルギー	6,051	6,544	492	8.1
交通・運輸	689	826	136	19.8
公共	344	548	204	59.4
通信・ネットワーク	460	355	△104	△22.8
先進インダストリー事業	5,296	5,803	506	9.6
製造	1,557	1,657	100	6.4
サービス	2,506	2,755	248	9.9
エンタープライズ	1,232	1,390	158	12.8
合計	12,842	14,078	1,236	9.6
(うち、ソリューション事業)	889	1,078	189	21.4

④中期経営計画「New Canvas 2026」の概要

■対象期間

2024年3月期～2026年3月期

■業績目標

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2026年3月期 (増減額・増減率は2023年3月期との比較)		
			目標値	増減額	増減率
売上高	12,842百万円	14,078百万円	15,000百万円	+2,157百万円	+16.8%
営業利益 (営業利益率)	1,210百万円 9.4%	1,437百万円 10.2%	1,500百万円 10.0%	+289百万円	+23.9%

※最高売上・営業利益・利益率の連続更新を目指します（2024年3月期～2026年3月期）。

■スローガン

デジタル社会の“あした”をリードするイノベーションカンパニー

■事業戦略

- ・成長事業 : ①次世代エネルギー
②スマートインフラ/スマートライフ
- ・ベースロードビジネス : エンタープライズ領域のDX/モダナイゼーション
- ・エリア戦略 : 中部地区の強化
- ・アライアンス戦略 : グローバル・アライアンスによるソリューション強化

■企業戦略

- ・企業価値・株主価値の向上につながる経営高度化戦略の推進
(投資/M&A、人的資本/エンゲージメント、グローバル、研究開発・R&D、サステナビリティ)

■株主還元

- ・配当金額 : 連続増配
- ・配当性向 : 40%以上（5ポイント引き上げ）

詳細は、当社ウェブサイト (<https://www.adniss.jp/ir/library/mid-term-plan.html>) をご参照ください。

⑤中期経営計画「New Canvas 2026」の進捗

i) ICTシステム開発力や技術力の強化に向けた取組み

アジア・アセアン地域では、拡大するICT投資への対応と、高度IT人材不足の解消に向け、当社OBがベトナム中部最大の都市・ダナンに設立したスタートアップ企業「Techzen（テックゼン）社」と人材育成を中核とした資本・業務提携を行いました。本提携を契機に、ベトナムでのオフショア開発対応力のさらなる強化を進めてまいります。

日本国内では、持ち帰り開発増加に伴う体制強化を図るため、東京本社にプロジェクトルームを増設しました。

ii) コンサルティング対応（上流工程、営業力・提案力強化）の取組み

DX・モダナイゼーションの進展に伴い、さらなる業務効率化・ビジネス変革を目指す顧客に向け、業務改革コンサルティング（企画・構想・グランドデザイン）に取り組みました。

また、データサイエンス領域で高度な専門性を有する株式会社データビークルの拡張アナリティクスツールと当社のGIS：地理情報システムをはじめとした様々なソリューションとの融合・共同展開を目指し、同社とソリューションパートナー契約を締結しました。

今後、これらで培ったナレッジを活用し、顧客課題解決に対応するコンサルティングのサービスメニュー化を進めてまいります。

iii) ビジネスレバレッジ向上の取組み（プロダクトやソリューション、高度エンジニアリングなど）

GIS：地理情報システムによるDXの実現を目指し、当社初のサブスクリプション・ソリューションとして、店舗情報マッピングサービス「COCOYA（ココヤ）」の販売を開始しました。

位置測位による現場の可視化・分析ソリューション「uSIGMA（ユーシグマ）」をリニューアルしました（新機能の追加、対応デバイスの拡充）。

地図業界のリーディングカンパニーである株式会社ゼンリンとは、地図データ販売におけるパートナー契約を締結しました。

GISシステムやGISソリューションを、よりスピーディーに開発・提供することを目的に、ジオテクノロジーズ株式会社と「ジオプリディクション・パートナーエコシステム」契約を締結しました。

iv) グローバル・アライアンス

仏・シュナイダー・エレクトリック社が実施した「シュナイダー・サステナビリティ・インパクトアワード」において、世界のパートナー企業400社の登録の中から6社のみが選ばれる「Global Winner」として表彰されました。

v) エリア戦略

2023年4月にグランドオープンした「名古屋オフィス」を起点に、中部地区での事業拡大（エネルギー業、製造業）に取り組みました。また、半導体など様々な企業の進出と関連投資の増加により活性化する九州地区でのさらなるビジネス拡大を見据え、九州支社を移転・リニューアルすることとしました（予定時期：2024年10月）。

vi) 研究開発

100%子会社の米国サンノゼR&Dセンター（Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc.）や、企業・大学・研究機関との共同研究、また、AI研究所での研究開発等を通じた成果として特許の取得に注力しております。当連結会計年度は新たに位置検知・IoT関連で3件の特許を取得し、累計で23件となりました。

生成AI関連では、全社横断的なワーキンググループ活動を通じ生成AIを用いたサービスの企画・開発やガイドラインの整備、ユースケースの開拓などに取り組んだことに加え、セキュリティリスクを排除し安心・安全に業務活用できる「AdsolChat」の社内運用を開始しました。

産学連携の取組みとしては、東京大学大学院工学系研究科（宇宙・衛星データ利活用）をはじめとした各大学との共同研究を継続しました。また、ベトナム・ダナン大学（University of Da Nang）と新たに産学連携協定を締結し、「メタバース」と「教育システム」の融合に向けた共同研究を開始しました。同大学とは2024年4月より「ITトレーニングセンター」を共同で運営しております。

vii) 人材に関する取組み

市場環境変化や技術革新を先取りする「デジタル人材育成」を一層加速させるため、新たに「人財開発センター」を設置しました。

持続的成長の源泉である優秀な人材の獲得に向けた新卒・経験者採用活動に継続して取り組み、2024年4月に38名の新卒社員を迎えました。また、2025年4月入社に向けては50名以上を目標とした採用活動を開始しました。

viii) 外部評価等

13期連続増配を踏まえ、日本経済新聞社が新たに公表を開始した「日経連続増配株指数」の構成銘柄に選定されました。

ix) サステナビリティへの取組み

アドソル日進グループのサステナビリティに関する情報開示を推進しました。なお、持続的成長と中長期的な企業価値の創出を図るため、2024年4月1日付で「サステナビリティ委員会」を設置しております。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、7,241百万円となり、前連結会計年度末と比べ997百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金の増加368百万円、売掛金及び契約資産の増加689百万円、仕掛品の減少131百万円等によります。

「固定資産」は、2,959百万円となり、前連結会計年度末と比べ134百万円減少しました。

主な変動要因としては、有形固定資産の増加21百万円、無形固定資産の減少105百万円、投資有価証券の減少88百万円、繰延税金資産の増加14百万円、敷金及び保証金の増加13百万円等によります。

これにより、資産合計は10,201百万円となり、前連結会計年度末と比べ863百万円増加しました。

「流動負債」は、2,299百万円となり、前連結会計年度末と比べ353百万円増加しました。

主な変動要因としては、買掛金の増加69百万円、未払金の増加209百万円、賞与引当金の増加58百万円等によります。

「固定負債」は、611百万円となり、前連結会計年度末と比べ104百万円減少しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が104百万円減少したことによります。

これにより、負債合計は、2,910百万円となり、前連結会計年度末と比べ248百万円増加しました。

「純資産」は、7,290百万円となり、前連結会計年度末と比べ614百万円増加しました。

主な変動要因は、利益剰余金が631百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円減少したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、70.1%となり前連結会計年度末と比べ0.1ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は3,759百万円（前年同期は3,391百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは804百万円の収入（前年同期は1,020百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益は1,463百万円、売上債権の増加641百万円、法人税等の支払額484百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出（前年同期は99百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円、敷金及び保証金の差入による支出18百万円等によるものであります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、733百万円の収入となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは364百万円の支出（前年同期は336百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払い363百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①外部環境、ICT市場、顧客動向

国内では、企業の設備投資や、インバウンド需要の増加、個人消費の拡大などが景気をけん引する一方、資源・エネルギー価格や物価のさらなる上昇、慢性的な人材不足、国際情勢不安など、不安定な要素も併存するものと見込まれます。

ICT市場では、AI等の最新テクノロジーを活用したDX・デジタル化による企業変革、デジタル・データを活用した新たなサービスの創出、老朽化したシステムの刷新/モダナイゼーション、業務効率化を通じた生産性や収益性の向上などを目指す投資が非常に旺盛であり、これらテーマがICT市場の成長・拡大をけん引することが期待されております。

当社の主要顧客（社会インフラを支える企業や、日本のモノづくりを担う先進的なインダストリー企業など）においても、これらのテーマによる新たなICTシステム投資や、当社が貢献を目指す領域（カーボンニュートラルやスマートシティ）を見据えた引き合いが増加しております。

②2025年3月期 業績計画

上記の市場環境及び顧客動向を踏まえた2025年3月期の業績計画は以下の通りです。

最高売上・最高利益・最高利益率の連続更新に加え、中期経営計画で掲げた2026年3月期の業績目標（営業利益額：1,500百万円）の前倒し達成を目指します。

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)		
		計画値	増減額	増減率
売上高	14,078百万円	14,500百万円	+421百万円	+3.0%
営業利益 (営業利益率)	1,437百万円 10.2%	1,500百万円 10.3%	+62百万円	+4.3%

③2025年3月期 事業戦略

中期経営計画にて掲げた事業戦略に基づき、成長事業「次世代エネルギー」「スマートインフラ/スマートライフ」と、基盤事業「エンタープライズDX/モダナイゼーション」の対応強化及び深掘りを図ります。

i) 次世代エネルギー

発送電にかかる「ICTシステムの次世代化」や「エネルギーマネジメント」関連、「デジタル・データを活用した新サービス」の創出などに取り組みます。

ii) スマートインフラ/スマートライフ

「防災・レジリエンス」「交通・モビリティ」「環境・エネルギー」領域において、1976年の創業以来社会インフラ領域で培ってきたシステム開発力と、AIや宇宙・衛星データ等の最新テクノロジーを融合し、都市のデジタル化に貢献します。

iii) 企業戦略

「エリア戦略（中部、九州等）」「研究開発・産学連携（AI、宇宙等）」「人的資本（採用、リスクリング等）」「M&A・アライアンス」「サステナビリティ」の経営高度化戦略を強力に推進します。

2025年3月期は特に、以下の5つのポイントに注力します。

- ・社会インフラに特化したコンサルティング人材の育成や、コンサルティング企業との連携
- ・アライアンスパートナー（グローバル企業等）との新たな価値の共創
- ・当社オリジナルのソリューションやサービスの創出と拡充
- ・ベトナムにおけるICTシステム対応力のさらなる強化（1,000名体制の確立）
- ・「アドソルブランド」の向上

iv) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

事業戦略（成長事業）の着実な遂行に加え、財務面での取り組みや、株主・投資家との継続的な対話等を通じて、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長と企業価値向上の継続に向けた戦略投資を図りつつも、株主の皆様には業績に裏付けられた成果配分に加え、積極的な還元を努めることを利益配分に関する基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、「累進かつ連続増配(1円以上の増配)」「配当性向40%以上」を前提とし、「年2回(中間・期末)」実施しております。

上記の方針に基づき、2024年3月期の配当は、1株につき中間19円を実施し、期末配当金は24円を予定しております。

これにより、1株当たりの年間配当金は、43円(前期比+5円、配当性向40.9%)となります。

次期(2025年3月期)の配当金は、上記の方針を踏まえると同時に、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」等を勘案し、1株につき年間50円(中間:25円、期末:25円、前期比+7円)と、15期連続増配を予定しております。

この場合の配当性向は46.2%となります。

なお、株主・投資家の皆様にとって魅力ある株主還元のあり方を、内部留保や成長投資とのバランス、ROEなどの各指標などを踏まえ多角的に継続検討してまいりの方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、国内企業との取引を中心に行っており、また、株主につきましても、外国人保有比率は少ないことから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

国際会計基準(IFRS)の適用は、今後の海外事業展開や、外国人株主比率等を踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391,266	3,759,855
売掛金	2,479,128	2,819,892
契約資産	96,955	445,624
電子記録債権	44,160	77,908
商品及び製品	764	—
仕掛品	135,660	4,289
原材料及び貯蔵品	6,409	1,264
前払費用	85,737	129,736
その他	4,546	3,420
貸倒引当金	△500	△700
流動資産合計	6,244,129	7,241,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	610,822	651,983
減価償却累計額	△383,567	△402,837
建物及び構築物（純額）	227,254	249,146
工具、器具及び備品	123,407	127,029
減価償却累計額	△109,987	△113,668
工具、器具及び備品（純額）	13,419	13,361
土地	371,169	371,169
有形固定資産合計	611,843	633,676
無形固定資産		
ソフトウェア	230,462	186,626
販売権	303,211	242,569
その他	573	24
無形固定資産合計	534,247	429,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,809	1,419,658
繰延税金資産	165,947	180,236
敷金及び保証金	189,009	202,516
保険積立金	52,707	55,612
その他	31,387	38,984
投資その他の資産合計	1,947,861	1,897,008
固定資産合計	3,093,952	2,959,905
資産合計	9,338,082	10,201,198

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,665	624,446
未払金	346,469	556,324
未払費用	63,197	72,548
未払法人税等	303,082	303,057
未払消費税等	134,695	140,021
契約負債	27,486	74,422
預り金	109,268	62,601
賞与引当金	394,639	453,025
その他	12,280	12,901
流動負債合計	1,945,784	2,299,347
固定負債		
長期未払金	11,480	11,480
退職給付に係る負債	704,460	599,579
その他	—	40
固定負債合計	715,940	611,099
負債合計	2,661,724	2,910,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,538	575,681
資本剰余金	433,303	437,446
利益剰余金	5,085,834	5,717,483
自己株式	△41,612	△41,710
株主資本合計	6,049,064	6,688,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,303	458,408
その他の包括利益累計額合計	507,303	458,408
新株予約権	119,990	143,442
純資産合計	6,676,357	7,290,751
負債純資産合計	9,338,082	10,201,198

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	12,842,071	14,078,418
売上原価	9,477,215	10,268,784
売上総利益	3,364,856	3,809,634
販売費及び一般管理費	2,154,322	2,371,681
営業利益	1,210,533	1,437,952
営業外収益		
受取利息	13	3
保険事務手数料	802	783
受取配当金	33,429	36,333
助成金収入	-	9,150
為替差益	-	637
雑収入	1,278	1,819
営業外収益合計	35,524	48,726
営業外費用		
コミットメントフィー	1,398	1,500
為替差損	81	-
雑損失	438	16
営業外費用合計	1,918	1,517
経常利益	1,244,139	1,485,161
特別損失		
投資有価証券評価損	-	21,900
固定資産除却損	3,327	2
特別損失合計	3,327	21,903
税金等調整前当期純利益	1,240,812	1,463,258
法人税、住民税及び事業税	422,330	483,790
法人税等調整額	△22,944	314
法人税等合計	399,386	484,104
当期純利益	841,425	979,153
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	841,425	979,153

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	841,425	979,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,765	△48,894
その他の包括利益合計	175,765	△48,894
包括利益	1,017,191	930,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,017,191	930,259
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	571,538	420,025	4,579,199	△56,494	5,514,268
当期変動額					
剰余金の配当			△334,790		△334,790
親会社株主に帰属する 当期純利益			841,425		841,425
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		13,278		14,961	28,239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,278	506,634	14,882	534,795
当期末残高	571,538	433,303	5,085,834	△41,612	6,049,064

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	331,537	331,537	122,799	5,968,605
当期変動額				
剰余金の配当				△334,790
親会社株主に帰属する 当期純利益				841,425
自己株式の取得				△79
自己株式の処分				28,239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	175,765	175,765	△2,809	172,956
当期変動額合計	175,765	175,765	△2,809	707,752
当期末残高	507,303	507,303	119,990	6,676,357

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	571,538	433,303	5,085,834	△41,612	6,049,064
会計方針の変更による 累積的影響額			15,806		15,806
会計方針の変更を反映し た当期首残高	571,538	433,303	5,101,641	△41,612	6,064,870
当期変動額					
新株の発行	4,143	4,143			8,286
剰余金の配当			△363,311		△363,311
親会社株主に帰属する 当期純利益			979,153		979,153
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,143	4,143	615,842	△98	624,030
当期末残高	575,681	437,446	5,717,483	△41,710	6,688,900

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	507,303	507,303	119,990	6,676,357
会計方針の変更による 累積的影響額				15,806
会計方針の変更を反映し た当期首残高	507,303	507,303	119,990	6,692,164
当期変動額				
新株の発行				8,286
剰余金の配当				△363,311
親会社株主に帰属する 当期純利益				979,153
自己株式の取得				△98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△48,894	△48,894	23,452	△25,442
当期変動額合計	△48,894	△48,894	23,452	598,587
当期末残高	458,408	458,408	143,442	7,290,751

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,240,812	1,463,258
減価償却費	117,788	140,807
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100	200
賞与引当金の増減額（△は減少）	89,940	58,386
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△33,580	△104,881
受取利息及び受取配当金	△33,442	△36,336
投資有価証券評価損益（△は益）	-	21,900
固定資産除却損	3,327	2
売上債権の増減額（△は増加）	△439,464	△641,106
棚卸資産の増減額（△は増加）	△57,068	77,986
前払費用の増減額（△は増加）	△21,038	△35,914
仕入債務の増減額（△は減少）	71,251	69,780
未払金の増減額（△は減少）	148,643	184,480
契約負債の増減額（△は減少）	5,504	46,935
未払消費税等の増減額（△は減少）	74,213	5,326
その他	73,075	2,745
小計	1,240,060	1,253,572
利息及び配当金の受取額	33,442	36,336
法人税等の支払額	△253,270	△484,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,232	804,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,527	△22,004
無形固定資産の取得による支出	△126,017	△10,089
投資有価証券の取得による支出	-	△3,223
敷金及び保証金の差入による支出	△7,458	△18,142
敷金及び保証金の回収による収入	52,453	616
その他	△15,103	△18,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,653	△71,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△334,399	△363,460
その他	△1,732	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,131	△364,958
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	584,447	368,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,818	3,391,266
現金及び現金同等物の期末残高	3,391,266	3,759,855

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（売上計上方法の変更について）

当社グループにおけるシステム受託開発から生じた収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識し、契約における取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いプロジェクトや、金額的に重要ではないプロジェクトについては、代替的な取扱いを適用し、顧客の検収を受けた一時点で収益を認識しておりました。

2022年10月より、経営及び業務の更なる合理化、効率化を図ることを目的として、旧基幹システムに替えて新基幹システムを稼働させており、当該新基幹システムにより、全てのプロジェクトについて、進捗度の見積りに必要な情報を一元的に管理・把握することが可能となりました。

したがって、当連結会計年度より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

しかしながら、将来の見積総原価は、プロジェクトの進行にともない適宜見直され更新されていくため、各プロジェクトについて、過年度の進捗度の見積りに必要なデータは蓄積されておられません。したがって、変更後の収益認識方法に基づく累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が15,806千円増加しております。なお、当連結会計年度の売上高が42,896千円、売上原価が27,807千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は15,089千円それぞれ増加しております。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が15,089千円、棚卸資産の増減額が27,807千円減少し、売上債権の増減額が42,896千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内部管理上採用している次の2つの事業領域（事業）で取組んでおり、報告セグメントとしております。

社会インフラ事業では、「エネルギー（電力・ガス）」「交通」「次世代通信」「公共・防災」「デジタル・サービス」など、暮らしや社会を支えるICTシステムを提供しております。

先進インダストリー事業では、日本の高度なモノづくりを担う企業（「モビリティ」「医療・ヘルスケア」「産業機器」）やサービス事業者向けに、「最先端テクノロジー」を駆使し、DX・IoTの実現に貢献しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	7,545,718	5,296,353	12,842,071	-	12,842,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,545,718	5,296,353	12,842,071	-	12,842,071
セグメント利益	1,497,331	927,522	2,424,853	△1,214,319	1,210,533
セグメント資産	1,720,325	1,249,670	2,969,996	6,368,085	9,338,082
その他の項目					
減価償却費	170	62,507	62,677	55,110	117,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	104,643	104,643

(注) 1. 上記の報告セグメントごとの売上高、利益及び資産の金額は、変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,214,319千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,368,085千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金3,391,266千円、有形固定資産及び無形固定資産841,580千円、繰延税金資産165,947千円、投資有価証券1,508,809千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額55,110千円は、報告セグメントに帰属しない資産のうち、主に新基幹システム、本社及び開発拠点の建物に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104,643千円は、主に新基幹システムの導入に伴うソフトウェアの増加、名古屋オフィスの開設、本社及び開発拠点の整備に伴う設備投資によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,275,124	5,803,294	14,078,418	-	14,078,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,275,124	5,803,294	14,078,418	-	14,078,418
セグメント利益	1,669,540	1,206,876	2,876,417	△1,438,464	1,437,952
セグメント資産	2,316,622	1,274,221	3,590,844	6,610,354	10,201,198
その他の項目					
減価償却費	59	61,616	61,675	79,132	140,807
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	202	202	54,352	54,554

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,438,464千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,610,354千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金3,759,855千円、有形固定資産及び無形固定資産819,786千円、繰延税金資産180,236千円、投資有価証券1,419,658千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額79,132千円は、報告セグメントに帰属しない資産のうち、主に社内システム、本社及び開発拠点の建物に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,352千円は、主に本社及び開発拠点の整備に伴う設備投資、社内システムの追加投資に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年5月に策定した中期経営計画の重点施策に鑑み、当連結会計年度より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

<2023年3月期まで>

- ・社会インフラ事業
(エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク)
- ・先進インダストリー事業
(制御システム、基盤システム、ソリューション)

<2024年3月期以降>

- ・社会インフラ事業
(エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク)
- ・先進インダストリー事業
(製造、サービス、エンタープライズ)

なお、先進インダストリー事業のサブセグメントとして分類していた「ソリューション」分野は、「ソリューション事業」として全社横断的な戦略事業と位置づけております。これにより、前連結会計年度の「ソリューション」分野の数値については、社会インフラ事業、先進インダストリー事業の各サブセグメントに組み替えて表示しております。

前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益及び資産の金額に関する情報は「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の「前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）」に記載しております。

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「社会インフラ事業」の売上高は23,482千円増加、セグメント利益は6,954千円増加し、「先進インダストリー事業」の売上高は19,414千円増加、セグメント利益は8,134千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	2,175,001	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット(株)	1,348,855	社会インフラ事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	2,431,987	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット(株)	1,656,203	社会インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	703.97円	767.03円
1株当たり当期純利益	90.41円	105.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.33円	103.70円

（注）1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	841,425	979,153
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	841,425	979,153
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,306	9,316
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	112	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）
該当事項はありません。